



平成 18 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 22 日

上 場 会 社 名	東京建物株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8804	本社所在都道府県	東京都
U R L	http://www.tatemono.com		
代 表 者	役職名 代表取締役社長	氏名	畑中 誠
問 合 せ 先 責 任 者	役職名 広報 I R 室長	氏名	本吉 邦之
中間決算取締役会開催日	平成 18 年 8 月 22 日	TEL	(03)3274-1984
単元株制度採用の有無	有(1 単元 1,000 株)	配当支払開始日	平成 18 年 9 月 8 日

1. 18 年 6 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	133,859	146.3	21,764	132.8	20,083	174.3
17 年 6 月中間期	54,337	△8.6	9,347	△4.8	7,320	△2.4
17 年 12 月期	140,989		25,040		20,407	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	12,154	221.8	38.22
17 年 6 月中間期	3,777	△29.0	14.85
17 年 12 月期	11,189		40.35

(注)①期中平均株式数 18 年 6 月中間期 318,000,863 株 17 年 6 月中間期 254,309,236 株
17 年 12 月期 273,627,708 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	607,565	201,556	33.2	633.86
17 年 6 月中間期	536,775	136,680	25.5	522.11
17 年 12 月期	584,353	194,870	33.3	612.27

(注)①期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 317,980,945 株 17 年 6 月中間期 261,784,657 株
17 年 12 月期 318,028,566 株

②期末自己株式数 18 年 6 月中間期 78,223 株 17 年 6 月中間期 348,149 株
17 年 12 月期 30,602 株

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	200,000	26,000	15,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 17 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成 17 年 12 月期	4.00	5.00	9.00
平成 18 年 12 月期(実績)	6.00	—	12.00
平成 18 年 12 月期(予想)	—	6.00	

(注)平成 18 年 12 月期 中間配当金の内訳 普通配当 5.00 円 創立 110 周年記念配当 1.00 円
期末配当金の内訳 普通配当 5.00 円 創立 110 周年記念配当 1.00 円

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の 10 ページを参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 6 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減	前中間会計期間末 平成 17 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動資産	157,134	25.9	156,479	26.8	654	125,271	23.3
現金及び預金	5,873		4,744		1,129	4,621	
営業未収入金	12,677		7,163		5,513	4,633	
有価証券	1,782		1,782		—	2,971	
たな卸資産	95,676		103,960		△ 8,284	80,990	
前渡金	451		298		153	589	
前払費用	1,668		1,577		90	1,800	
繰延税金資産	623		549		73	333	
短期貸付金	25,632		23,732		1,900	27,316	
その他の流動資産	12,830		12,782		48	9,542	
貸倒引当金	△ 82		△ 112		30	△ 7,526	
II 固定資産	450,430	74.1	427,873	73.2	22,557	411,503	76.7
有形固定資産	273,960	45.1	262,955	45.0	11,004	274,521	51.1
建物	58,114		54,367		3,747	55,446	
構築物	720		667		53	691	
機械及び装置	353		342		10	358	
車輛及び運搬具	3		2		1	2	
工具器具及び備品	487		291		195	313	
土地	214,281		207,284		6,996	217,649	
建設仮勘定	—		—		—	58	
無形固定資産	6,769	1.1	6,798	1.2	△ 29	6,832	1.3
借地権	6,656		6,656		—	6,656	
その他の無形固定資産	113		142		△ 29	176	
投資その他の資産	169,700	27.9	158,119	27.0	11,581	130,150	24.3
投資有価証券	83,863		73,782		10,081	54,873	
関係会社株式	16,285		15,995		289	15,931	
匿名組合出資金	44,534		42,840		1,693	35,552	
関係会社出資金	474		477		△ 3	6	
長期貸付金	163		156		6	148	
関係会社長期貸付金	19,235		20,150		△ 915	12,048	
敷金及び保証金	11,316		11,583		△ 266	11,715	
その他	2,953		2,428		524	2,079	
貸倒引当金	△ 8,019		△ 8,020		0	△ 1,076	
投資損失引当金	△ 1,106		△ 1,275		168	△ 1,127	
資産合計	607,565	100.0	584,353	100.0	23,212	536,775	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 6 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減	前中間会計期間末 平成 17 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流動負債	143,652	23.6	127,309	21.8	16,343	117,085	21.8
短期借入金	27,872		25,013		2,858	22,247	
1年以内返済長期借入金	74,803		69,294		5,509	60,631	
コマーシャルペーパー	4,300		1,100		3,200	5,800	
未払金	7,945		4,692		3,252	3,221	
未払費用	3,720		3,927		△ 206	3,059	
未払法人税等	5,488		5,697		△ 209	3,381	
前受金	11,824		14,348		△ 2,524	14,693	
預り金	6,690		2,311		4,378	3,124	
賞与引当金	153		128		25	132	
役員賞与引当金	75		—		75	—	
その他の流動負債	778		795		△ 17	793	
II 固定負債	262,356	43.2	262,173	44.9	182	283,009	52.7
新株予約権付社債	—		—		—	15,700	
長期借入金	178,262		188,434		△ 10,171	205,066	
長期未払金	3,246		3,379		△ 132	3,511	
繰延税金負債	7,828		8,788		△ 959	3,881	
再評価に係る繰延税金負債	13,778		8,933		4,844	8,377	
退職給付引当金	3,560		3,665		△ 104	3,638	
役員退職慰労引当金	449		458		△ 9	413	
債務保証損失引当金	63		69		△ 6	77	
敷金及び協力金	34,820		35,153		△ 333	35,998	
長期預り金	19,887		12,848		7,039	5,879	
その他の固定負債	458		441		16	465	
負債合計	406,008	66.8	389,483	66.7	16,525	400,095	74.5
(資 本 の 部)							
I 資本金	—		77,181	13.2	△ 77,181	54,430	10.1
II 資本剰余金	—		75,211	12.9	△ 75,211	52,464	9.8
資本準備金	—		61,839		△ 61,839	39,182	
その他資本剰余金	—		13,372		△ 13,372	13,281	
III 利益剰余金	—		13,976	2.4	△ 13,976	8,422	1.6
中間(当期)未処分利益	—		13,976		△ 13,976	8,422	
IV 土地再評価差額金	—		13,016	2.2	△ 13,016	12,205	2.3
V その他有価証券評価差額金	—		15,512	2.6	△ 15,512	9,322	1.7
VI 自己株式	—		△ 28	△ 0.0	28	△ 163	△ 0.0
資本合計	—		194,870	33.3	△ 194,870	136,680	25.5
負債・資本合計	—		584,353	100.0	△ 584,353	536,775	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 6 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減	前中間会計期間末 平成 17 年 6 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 株主資本	172,895	28.5	—		172,895	—	
1 資本金	77,181	12.7	—		77,181	—	
2 資本剰余金	75,212	12.4	—		75,212	—	
(1) 資本準備金	61,839		—		61,839	—	
(2) その他資本剰余金	13,373		—		13,373	—	
3 利益剰余金	20,589	3.4	—		20,589	—	
その他利益剰余金	20,589		—		20,589	—	
買換資産圧縮積立金	669		—		669	—	
繰越利益剰余金	19,920		—		19,920	—	
4 自己株式	△ 88	△ 0.0	—		△ 88	—	
II 評価・換算差額等	28,661	4.7	—		28,661	—	
1 その他有価証券評価差額金	14,079	2.3	—		14,079	—	
2 土地再評価差額金	14,582	2.4	—		14,582	—	
純資産合計	201,556	33.2	—		201,556	—	
負債純資産合計	607,565	100.0	—		607,565	—	

中 間 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日		平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日			平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営 業 収 益							
賃 貸 事 業 収 益	18,203	13.6	18,796	34.6	△ 593	36,896	26.2
分 譲 事 業 収 益	113,376	84.7	32,448	59.7	80,927	94,998	67.4
そ の 他 の 事 業 収 益	2,279	1.7	3,091	5.7	△ 812	9,094	6.4
営 業 収 益 計	133,859	100.0	54,337	100.0	79,522	140,989	100.0
II 営 業 原 価							
賃 貸 事 業 原 価	9,867		10,755		△ 888	21,784	
分 譲 事 業 原 価	91,045		27,331		63,713	77,100	
そ の 他 の 事 業 原 価	1,695		1,086		609	2,508	
営 業 原 価 計	102,608	76.7	39,173	72.1	63,434	101,393	71.9
営 業 総 利 益	31,251	23.3	15,163	27.9	16,087	39,595	28.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,486	7.0	5,816	10.7	3,670	14,555	10.3
営 業 利 益	21,764	16.3	9,347	17.2	12,417	25,040	17.8
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	229		19		210	28	
受 取 配 当 金	488		434		53	541	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	84		154		△ 69	259	
営 業 外 収 益 計	802	0.6	608	1.1	194	829	0.6
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	2,224		2,567		△ 342	5,006	
新 株 発 行 費	—		5		△ 5	257	
社 債 発 行 費	—		16		△ 16	26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	258		46		212	172	
営 業 外 費 用 計	2,483	1.9	2,635	4.8	△ 151	5,462	3.9
経 常 利 益	20,083	15.0	7,320	13.5	12,763	20,407	14.5
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	119		53		65	53	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		313		△ 313	313	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46		0		46	—	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	16		9		7	—	
特 別 利 益 計	183	0.1	376	0.7	△ 193	366	0.2
VII 特 別 損 失							
販 売 用 不 動 産 評 価 損	—		—		—	345	
固 定 資 産 売 却 損	0		9		△ 9	121	
固 定 資 産 除 却 損	24		20		3	44	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		—		22	—	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	58		—		58	—	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		—		—	139	
減 損 損 失	—		876		△ 876	876	
そ の 他 の 特 別 損 失	—		1		△ 1	6	
特 別 損 失 計	104	0.0	908	1.7	△ 803	1,533	1.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	20,162	15.1	6,788	12.5	13,373	19,240	13.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,449		3,380		2,068	7,420	
法 人 税 等 調 整 額	2,559		△ 368		2,927	630	
中 間 (当 期) 純 利 益	12,154	9.1	3,777	7.0	8,377	11,189	7.9
前 期 繰 越 利 益	—		4,215		△ 4,215	4,215	
中 間 配 当 額	—		—		—	1,047	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		430		△ 430	△ 381	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		8,422		△ 8,422	13,976	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計						
					買換資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成 17 年 12 月 31 日残高	77, 181	61, 839	13, 372	75, 211	—	13, 976	13, 976	△28	166, 341	15, 512	13, 016	28, 528	194, 870
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1, 590	△1, 590	—	△1, 590	—	—	—	△1, 590
中間純利益	—	—	—	—	—	12, 154	12, 154	—	12, 154	—	—	—	12, 154
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△3, 800	△3, 800	—	△3, 800	—	—	—	△3, 800
役員賞与	—	—	—	—	—	△150	△150	—	△150	—	—	—	△150
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	3	3	—	—	—	3
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△63	△63	—	—	—	△63
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	669	△669	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1, 433	1, 565	132	132
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	669	5, 943	6, 613	△59	6, 554	△1, 433	1, 565	132	6, 686
平成 18 年 6 月 30 日残高	77, 181	61, 839	13, 373	75, 212	669	19, 920	20, 589	△88	172, 895	14, 079	14, 582	28, 661	201, 556

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

販売用不動産

個別法による原価法

仕掛不動産

同上

開発用不動産

同上

販売用不動産信託受益権

同上

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

建

物

定額法

構

築

物

同上

機械及び装置

同上

車輛及び運搬具

定率法

工具器具及び備品

同上

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新 株 発 行 費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社 債 発 行 費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当中間会計期間末において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。

(2) 投 資 損 失 引 当 金

子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(4) 役 員 賞 与 引 当 金

役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債

務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（7）債務保証損失引当金

債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

（3）ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、中間貸借対照表上両建で「その他の流動資産」及び「預り金」に含めて表示しております。

[会計処理の変更]

（役員賞与に関する会計基準）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は201,556百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
	52,732 百万円	51,363 百万円	50,167 百万円

2. 担保差入資産並びに担保付債務

(1) 担保差入資産

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
た な 卸 資 産	— 百万円	11,462 百万円	— 百万円
建 物	2,555 百万円	2,621 百万円	9,369 百万円
土 地	1,314 百万円	1,314 百万円	31,233 百万円
投資有価証券	1,358 百万円	1,343 百万円	1,068 百万円
計	5,228 百万円	16,742 百万円	41,671 百万円

(2) 担保付債務

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1年以内長期借入金	198 百万円	198 百万円	1,449 百万円
未 払 金	265 百万円	265 百万円	265 百万円
長 期 借 入 金	1,279 百万円	1,379 百万円	4,886 百万円
長 期 未 払 金	3,246 百万円	3,379 百万円	3,511 百万円
計	4,990 百万円	5,222 百万円	10,112 百万円

3. 不動産特定共同事業（匿名組合方式）対象不動産

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
建 物 他	11,780 百万円	9,964 百万円	2,536 百万円
土 地	4,198 百万円	2,209 百万円	2,209 百万円
借 地 権	736 百万円	736 百万円	736 百万円
敷金及び保証金	718 百万円	723 百万円	— 百万円
計	17,434 百万円	13,633 百万円	5,482 百万円

上記に対応する受入出資金

長 期 預 り 金	17,017 百万円	12,848 百万円	5,879 百万円
-----------	------------	------------	-----------

4. 保証債務等

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
	14,666 百万円	14,468 百万円	14,827 百万円
(うち保証予約)	(13,489 百万円)	(13,044 百万円)	(10,843 百万円)

5. 匿名組合出資金に含まれている証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
	43,373 百万円	42,179 百万円	34,891 百万円

6. S P C（特別目的会社）を活用した不動産投資（優先出資証券及び匿名組合出資金等）

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
有 価 証 券	1,782 百万円	1,782 百万円	2,971 百万円
投資有価証券	37,907 百万円	24,592 百万円	16,531 百万円
匿名組合出資金	44,534 百万円	42,840 百万円	35,552 百万円
投資その他の資産(その他)	36 百万円	36 百万円	— 百万円
計	84,260 百万円	69,251 百万円	55,055 百万円

7. 当中間会計期間において、たな卸資産に含まれる販売用不動産のうち 6,997 百万円を保有目的の変更により、有形固定資産に振替えております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,602	51,091	3,470	78,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,091 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,470 株

[リース取引関係]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

(当中間会計期間末)(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前中間会計期間末)(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[1 株当たり情報]

当中間会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額 633.86 円	1 株当たり純資産額 522.11 円	1 株当たり純資産額 612.27 円
1 株当たり中間純利益 38.22 円	1 株当たり中間純利益 14.85 円	1 株当たり当期純利益 40.35 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 14.11 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 38.85 円

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 12 月 31 日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	12,154 百万円	3,777 百万円	11,189 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	12,154 百万円	3,777 百万円	11,039 百万円
普通株式に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	—	—	150 百万円
普通株式の期中平均株式数	318,000 千株	254,309 千株	273,627 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 新株予約権付社債	—	13,445 千株	10,514 千株 新株予約権付社債は期中において全額転換済みとなっております。
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—	—

〔重要な後発事象〕

(東京建物不動産販売株式会社の上場について)

平成18年7月13日付で当社の連結子会社である東京建物不動産販売株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、当社が所有する同社株式の一部売却を実施しました。また、同社による新株式の発行が実施されました。

上記の詳細については、連結添付資料29ページ(「重要な後発事象」)を参照してください。